

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	経済部:産業労働政策課、経営支援課、産業振興課

●施策の基本方針(目標)

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活性化します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	23.8(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	24				
	名称	市内事業所の従業者数		単位	人	指標の種別
指標②	目標値	全国における伸び率を上回る(平成32年度)	現状値	197,215(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	197,215(平成26年度)				
	名称	市内総生産額		単位	百万円	指標の種別
指標③	目標値	県内市町村における伸び率を上回る(平成32年度)	現状値	1,337,663(平成24年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	1,351,873(平成26年度)				
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値	現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		704,282	532,741	535,127		
概算人件費		88,068	69,576	72,306		
総事業費		792,350	602,317	607,433		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④ 56	単位施策⑤	結果(平均値) 54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 企業経営の強化支援							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31100102	中小企業資金融資事業	経済部	100,544	171,916	171,916	56	現状維持で実施
		経営支援課	22,960	21,840	21,840		
31100204	市産品フェア事業	経済部	45,512	70,000	65,000	58	拡充して実施
		産業振興課	5,986	5,694	5,694		
31100302	産業振興推進事業	経済部	3,251	0	0	54	廃止
		経営支援課	8,282	0	0		
31100403	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業	経済部	186,356	0	0	56	完了
		経営支援課	0	0	0		
31100503	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業	経済部	20,000	0	0	56	完了
		経営支援課	0	0	0		
31100601	商工行政審議会経費	経済部	250	310	310	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	3,280	4,680	4,680		
31100701	商工資金審査委員会運営費	経済部	1,195	0	0	60	他事業に統合されて実施
		経営支援課	1,640	0	0		
31100801	商工勤労ニュース作成事業	経済部	766	804	804	56	現状維持で実施
		経営支援課	1,804	1,716	1,716		
31100901	企業動向等調査事業	経済部	3,671	6,662	6,662	56	拡充して実施
		産業労働政策課	6,150	5,850	5,850		
31101001	中小企業都市連絡協議会運営事業	経済部	848	7,358	14,744	51	拡充して実施
		産業労働政策課	2,050	5,070	7,800		
31101101	産業団体補助事業	経済部	108,914	30,000	30,000	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	1,804	1,716	1,716		
31101301	産業団体補助事業	経済部	517	847	847	56	効率化して実施
		産業振興課	1,148	1,170	1,170		

単位施策名 ② 就労環境の向上							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31200103	求職支援・相談事業	経済部	21,935	19,624	19,624	56	効率化して実施
		経営支援課	7,134	4,290	4,290		
31200203	女性社会進出事業	経済部	545	709	709	58	効率化して実施
		経営支援課	1,640	1,404	1,404		
31200301	シルバー人材センター補助事業	経済部	32,470	32,470	32,470	52	効率化して実施
		経営支援課	246	234	234		
31200401	新社会人育成補助事業	経済部	981	981	981	58	拡充して実施
		経営支援課	1,312	1,560	1,560		
31200501	永年勤続優良従業員表彰事業	経済部	804	1,076	1,076	49	現状維持で実施
		経営支援課	1,804	1,716	1,716		
31200601	若年者雇用対策補助事業	経済部	855	855	855	54	効率化して実施
		経営支援課	1,230	1,170	1,170		
31200701	勤労福祉サービスセンター補助事業	経済部	77,000	77,000	77,000	50	効率化して実施
		経営支援課	246	234	234		
31200801	中小企業健康管理推進補助事業	経済部	29,444	31,797	31,797	52	現状維持で実施
		経営支援課	4,592	1,092	1,092		
31200901	労働金庫預託金	経済部	50,000	50,000	50,000	50	効率化して実施
		経営支援課	164	156	156		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31201001	勤労者団体補助事業	経済部 経営支援課	4,126	4,273	4,273	48	現状維持で実施
			1,476	1,248	1,248		
31201101	労政協議会経費	経済部 産業労働政策課	67	259	259	56	効率化して実施
			1,394	1,326	1,326		
31201201	労働教養事業	経済部 経営支援課	163	388	388	58	効率化して実施
			1,640	1,326	1,326		
31201301	労働会館指定管理者管理 運営費	経済部 経営支援課	8,722	8,723	8,723	46	効率化して実施
			1,066	858	858		
31201401	産業文化会館指定管理者 管理運営費	経済部 経営支援課	1,063	13,300	13,300	46	効率化して実施
			1,066	858	858		

単位施策名		④ 担い手の育成と技術の振興					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31400101	技能振興推進事業	経済部 経営支援課	4,283	3,389	3,389	56	拡充して実施
			7,954	4,368	4,368		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100102	事業名称	中小企業資金融資事業			事業区分	主要な事業 政策宣言8
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2035	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内の中小企業者等 指定金融機関(埼玉県信用保証協会等と債務保証契約を締結している金融機関で、市長の指定を受けたもの)	市内の中小企業者等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活発化を促し、もって本市産業の振興に資することを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん 利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給 利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成 			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理を行った 金融機関に対し利子の一定割合を補給した 設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成した 	項目	実績	単位	
		融資のあっせん	76	件	
		利子補給金	86,329,934	円	
		利子助成金	1,169,533	円	
活動の成果【定性的評価】	市内中小企業者等が運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、経営の安定や発展に資する事業として、本市の産業振興につながったものとする。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	あっせん融資件数	目標値	298	282	282
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	全制度のあっせん融資件数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	005細目	01細々目	中小企業資金融資事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	113,596			171,916			171,916					
決算額(B)	100,544											
財源	特定財源	3,241										
	一般財源	97,303										
概算人件費(C)	22,960			21,840			21,840					
従事職員人数(人)	常勤	2.80	再任用	0.00	常勤	2.80	再任用	0.00	常勤	2.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	123,504			193,756			193,756					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	経済状況等により融資あっせん件数が減少していることが課題であるが、件数を増加させることだけを目的とせず、事業者が必要としている時に、本制度融資が提案されるように金融機関の営業担当者へ周知を行う	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100204	事業名称	市産品フェア事業			事業区分	主要な事業 政策宣言7・総合戦略A
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	2435	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ○市民 ○市内外の事業者 ○市職員を含む自治体関係者	受益者(最終的に受益を受ける人)	○市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	○市産品展示会(出展者・小間数:89社・団体106小間) ○緑化産業・飲食店舗コーナー(出展者数:30団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:21団体) ○事業者プレゼンテーション(参加企業数:12社)、就職面接会(参加者数:18名) など	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品を市内内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	○市産品展示会 ○緑化産業・飲食店舗コーナー、各種団体の紹介コーナー ○受発注企業商談会、事業者プレゼンテーション、就職面接会 ○講演会、誘客イベント(体験教室・野外ステージなど) など	
		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	商談件数843件、うち商談成立220件、成立金額:3,589,908円	就職面接会参加者の就職者数	4	名
		受発注企業商談会商談件数	94	件
		高校生企業ブース見学ツアー参加者数	23	名

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市産品フェア来場者数	目標値	50,000	55,000	55,000
	単位	名	指標の種別	成果	実績値・達成状況	53,600 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品フェアへの来場者数				
指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数	目標値	400	855	867
	単位	件	指標の種別	成果	実績値・達成状況	843 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品展示会出展者の商談件数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	10細々目	市産品フェア事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	46,000			70,000			65,000	
決算額(B)	45,512							
財源	特定財源	44,991						
	一般財源	521						
概算人件費(C)	5,986			5,694			5,694	
従事職員人数(人)	常勤	0.73	再任用	0.00	常勤	0.73	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	51,498			75,694			70,694	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	更に多くの事業者等が出展できるよう、展示会会場の小間数を増やすため、SKIPシティB街区に大型テントの設置を検討する。また、展示会出展企業の商談率・件数増加に繋げるため、実行委員会メンバーである金融機関4行に協力を依頼し、取引先の企業等に来場を呼びかけてもらい、ビジネスマッチングを行ってもらう。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100302	事業名称	産業振興推進事業			事業区分	主要な事業 政策宣言9
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	川口市中小企業振興条例、川口市産業振興指針、川口市産業振興指針実施計画、産業競争力強化法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業者及び市内産業団体等。	市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献事業者認定式の開催。 ・経営向上セミナーの開催。 ・市内事業者の海外販路拡大に対する支援。 ・市内事業者、産業団体、大学等と連携を図る。 ・市内創業希望者を支援。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に川口商工会議所にて海外展開セミナーを開催した。 ・10月に海外展示会出展の事前調査、研究のために出展した埼玉県産業振興公社に同行し、メタレックスベトナム2016を視察した。 ・川口市創業支援事業を実施した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	市内産業及び地域社会の発展が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	経営向上セミナーの開催	目標値	6		
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	6 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	地域貢献事業をPRするためのセミナーを開催する。				
指標②	名称	経営者連携セミナーの開催	目標値	5		
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	5 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	経営者の人材育成及び経営者同士が互いに支援しあえるネットワーク作りのためのセミナーを開催する。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	09細々目	産業振興推進事業												
年度	28年度						29年度						30年度						
予算現額(A)	6,072						0						0						
決算額(B)	3,251																		
財源	特定財源	0																	
	一般財源	3,251																	
概算人件費(C)	8,282						0						0						
従事職員人数(人)	常勤	1.01	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00			
総事業費(A又はB+C)	11,533						0						0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	社会経済情勢等に対応した、実施計画の見直し・充実の検討が課題であるが、定期的な市内産業団体との意見交換会の実施、必要に応じた市内企業に対するアンケートの実施、また、関係機関との連携などにより、社会経済情勢等の動向を注視していく。また、平成29年度は経営支援事業等に移管し、事業を実施する。	29年度 廃止 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100403	事業名称	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業		事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口鋳物工業協同組合	同左及び外国人技能実習生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内製造業の重要な人材である外国人技能実習生を支援し、もって市内産業の振興を図るため、外国人技能実習生宿泊施設の充実と環境整備を図るもの。	外国人技能実習生宿泊施設の建築工事に係る経費の一部を補助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	外国人技能実習生宿泊施設の建築工事に係る経費の一部を補助する。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	外国人技能実習生の住環境を整備することが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	007細目	01細々目	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	190,000			0			0						
決算額(B)	186,356												
財源	特定財源	0											
	一般財源	186,356											
概算人件費(C)	0			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	186,356			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業先との連絡を密にし、交付金に係る書類作成等を遅滞、遺漏のないよう処理する。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100503	事業名称	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業		事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口鋳物工業協同組合	同左及び外国人技能実習生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	外国人技能実習生の宿泊施設の一部を地域コミュニティの場として提供し、地域が持つ課題を解決するとともに、外国人技能実習生がこの活動を通じて日本の文化を学び、多文化共生によるコミュニティ創生を図るもの。	外国人技能実習生宿泊施設内コミュニティスペースの建築工事に係る経費の一部を補助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	外国人技能実習生宿泊施設内コミュニティスペースの建築工事に係る経費の一部を補助する。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	外国人技能実習生宿泊施設内コミュニティスペースを建築することが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	008細目	01細々目	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	20,000			0			0						
決算額(B)	20,000												
財源	特定財源	10,000											
	一般財源	10,000											
概算人件費(C)	0			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	20,000			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業先との連絡を密にし、交付金に係る書類作成等を遅滞、遺漏のないよう処理する。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100601	事業名称	商工行政審議会経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2531	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	川口市商工行政審議会条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	商工行政審議会委員	市内事業者及び市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	商工振興に関する諸施策の総合的な推進を図るため。	中小企業の近代化、構造改善事業及び流通機構の改善策等商工振興施策の重要事項について審議・調査を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市地域貢献事業者認定事業の申請者が認定に必要な基準を満たすかどうかについて調査・審議を行い市長へ答申 商工振興施策に対する助言 	項目	実績	単位
		川口市商工行政審議会開催	2	回
活動の成果【定性的評価】	事業者のイメージの向上及び販路拡大を図るとともに、地域社会からの信頼の向上を目的とした、H28年度川口市地域貢献事業者について、市長に対しその結果を報告した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	01細々目	商工行政審議会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	310			310			310	
決算額(B)	250							
財源	特定財源	250						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	3,280			4,680			4,680	
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,530			4,990			4,990	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100701	事業名称	商工資金審査委員会運営費			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2035	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市商工資金審査会条例、川口市商工資金審査会規則、川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内の中小企業者等からの申請に対するあっせん融資の適否		無し			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	川口市中小企業融資条例に基づく資金融資の適否、融資条件等必要な事項について審査するもの		・知識経験者、産業関係者、金融機関の役職員等による外部審査員10人の合議による融資の審査会を月に2回開催 ・申請された融資のあっせんの適否を審査			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	申請された融資について、あっせんの適否を審査した		項目	実績	単位	
			審査会開催回数	21	回	
			融資の審査決定件数	76	件	
活動の成果【定性的評価】	専門的知識を持った外部審査員が必要な審査を行うことで、公平で適切な融資のあっせんを行うことができる。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	02細々目	商工資金審査委員会運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,578			0			0					
決算額(B)	1,195											
財源	特定財源			0								
	一般財源			1,195								
概算人件費(C)	1,640			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,835			0			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性		
60 /60	無し		29年度	他事業に統合されて実施	
			30年度	他事業に統合されて実施	
			31年度	他事業に統合されて実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31100801	事業名称	商工勤労ニュース作成事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2436	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内中小企業			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。			市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を年2回発行し、市内中小企業に配布した。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	原稿の作成、校正、編集、印刷、配布及び市ホームページの掲載。			項目	実績	単位
				配布部数	8,500	部/回
活動の成果【定性的評価】	中小企業向けの施策や労働情報を提供することができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	配布率	目標値	25	25	25
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		配布事業所数÷市内事業所数(平成26年経済センサス基礎調査23,383)×100			
指標②	名称	配布部数	目標値	8,500	8,500	8,500
	単位	部	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		各回の配布部数(年間2回配布)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	02細々目	商工勤労ニュース作成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	785			804			804					
決算額(B)	766											
財源	特定財源			0								
	一般財源			766								
概算人件費(C)	1,804			1,716			1,716					
従事職員人数(人)	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,570			2,520			2,520					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	課題・商工業支援と労働関係支援を実施する課が違うため、連携を強化する必要がある。改善方策・組織の見直しを行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	31100901	事業名称	企業動向等調査事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2447	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内中小企業者、産業団体等	市内中小企業者、市民、産業団体等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	本市経済活動の動向を早期に把握するとともに、中小企業者のニーズを的確に把握することで、効果的な産業振興策を講じるための基礎資料とすること。	市内企業を対象としたアンケート調査結果をもとに年4回川口市経済レポートを作成(無料配布)している。また、アンケートの分析・収集データ分析・経済レポートの作成等を業務委託している。			
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	市内企業を対象とした企業動向調査(年4回) 市内産業を中心とした景気動向指数の集計・分析・公表(年12回) 経済レポートの発行(年4回)	項目	実績	単位	
		経済レポートの発行(四半期毎)	4	回	
活動の成果 【定性的評価】	本市の企業の動向等を把握するとともに、中小企業者を取り巻く現状・課題・行政へのニーズを的確に把握することで効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とすることができた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	収集データ件数	目標値	1,422	1,422	1,422
	単位	件	指標の種別	1,420	未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	四半期ごとに行う企業動向調査の回答実績 過去3年間(H25～27)の平均が1,422件であることから数値とした。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	04細々目	企業動向等調査事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	3,749				6,662			6,662				
決算額(B)	3,671											
財源	特定財源	0										
	一般財源	3,671										
概算人件費(C)	6,150				5,850			5,850				
従事職員人数(人)	常勤	0.75	再任用	0.00	常勤	0.75	再任用	0.00	常勤	0.75	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,821				12,512			12,512				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	新たな経済指標をとり入れる等、より川口の経済状況を把握し、産業施策に反映できるよう受注者と協議のうえ進めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31101001	事業名称	中小企業都市連絡協議会運営事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2447	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	中小企業都市連絡協議会会則					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中小企業都市連絡協議会			中小企業		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	中小企業が高度に集積した地域の都市間が交流し、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議し、もって地域経済の発展に資すること。			参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う、中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行うとするもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	第10回中小企業都市サミット(尼崎サミット)の開催			項目	実績	単位
				中小企業都市連絡協議会総会	1	回
				中小企業都市連絡協議会連絡会議	2	回
			中小企業都市サミット	1	回	
活動の成果【定性的評価】	尼崎サミットにおいて、「今こそ！『ひと』が主役でチャレンジする『ものづくり』」をメインテーマに、「ものづくりのイノベーション創造」及び「地域の産業活力を高める事業承継」について議論し、尼崎宣言を取りまとめた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	中小企業都市連絡協議会の開催	目標値	3	3	3
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		中小企業都市連絡協議会(総会・連絡会議)の開催			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	07細々目	中小企業都市連絡協議会運営事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,073			7,358			14,744					
決算額(B)	848											
財源	特定財源	0										
	一般財源	848										
概算人件費(C)	2,050			5,070			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,898			12,428			22,544					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	平成30年度川口サミット開催に向けた準備。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31101101	事業名称	産業団体補助事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2437	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱、公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱、鳩ヶ谷商工会補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口商工会議所 (公財)川口産業振興公社 鳩ヶ谷商工会			市内企業及び市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため			補助金の交付		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	補助金の交付			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	産業団体補助事業		目標値	3	3	3
	単位	団体	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3	達成
	指標・目標値の説明(算定式)		川口商工会議所、(公財)川口産業振興公社、鳩ヶ谷商工会の3団体に補助金を交付する				
指標②	名称			目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	01細々目	産業団体補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	120,224			30,000			30,000					
決算額(B)	108,914											
財源	特定財源	3										
	一般財源	108,911										
概算人件費(C)	1,804			1,716			1,716					
従事職員人数(人)	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	110,718			31,716			31,716					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	補助金交付団体の事業内容をより把握し、補助金交付事務に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	31101301	事業名称	産業団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	2508	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援		
根拠法令等	川口鑄物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口鑄物技術センター ・川口工業振興協議会 ・川口釣竿工業組合	市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市産業団体の事業活動を支援し、地域産業の自立的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目指す。	・川口鑄物センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付した。 ・川口工業振興協議会が主催する視察研修に補助金を交付した。 ・川口釣竿工業組合の海外向けPR動画制作にかかる経費について、補助金を交付した。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・鑄物産業の発展のために、講師報償金、テキスト等の印刷製本費について補助金を交付した。・工業振興に関する視察研修のための借上料について補助金を交付した。・和竿の海外販路開拓に向けた動画制作に補助金を交付した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	地域産業の自立的発展・経営基盤の強化に繋がった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	川口鑄物技術センターの講演会・講習会実施	目標値	12	12	12
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	川口鑄物技術センターの行う鑄物技術講演会、鑄物技術講習会の実施回数。				
指標②	名称	川口工業振興協議会の研修会等の開催回数	目標値	1	1	1
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	川口工業振興協議会が行った協議会参加組合員等を対象とした講習会・研修会等の開催回数 単位:回				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	01細々目	産業団体補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,047			847			847	
決算額(B)	517							
財源	特定財源	0						
	一般財源	517						
概算人件費(C)	1,148			1,170			1,170	
従事職員人数(人)	常勤	0.14	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,665			2,017			2,017	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現段階ではない。	29年度 効率化して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200103	事業名称	求職支援・相談事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2441	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - ① 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等(一般求職者、新卒の大学生及び既卒3年以内の求職者)及び市内事業者。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員への定着化、産業の振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・若者就職支援 ・就職支援セミナー ・地元企業見学会 ・離職者教育訓練費助成金 ・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業説明会 			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	対象者別の就職に役立つセミナーを実施(年70回)セミナー参加者の就職相談、国・県・市の連携によるワンストップ型就職支援施設「川口若者ゆめワーク」の管理		項目	実績	単位	
	合同企業説明会、シニア向け就職説明会、地元企業見学会の実施		合同企業説明会参加者	146	人	
活動の成果【定性的評価】	求職者への職業能力の向上や市内企業への人材確保等、雇用の促進事業を行った結果、39人が就職を決定する成果があった。		シニア向け就職説明会	45	人	
			地元発見見学会	29	人	

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	合同企業説明会就職決定者数		目標値	20		
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	2	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	合同企業説明会に参加者数目標200人に対して、10%の就職決定者数を想定した。					
指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数		目標値	20.6		
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	37	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	23,982						19,624						19,624					
決算額(B)	21,935																	
財源	特定財源						5,323											
	一般財源						16,612											
概算人件費(C)	7,134						4,290						4,290					
従事職員人数(人)	常勤	0.87	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	29,069						23,914						23,914					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめに労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。直接雇用に関わりつつ機会を増やすため、就職支援セミナー(年70回)のうち、8回ミニ就職説明会を新たに開催。並びに埼玉県南部地域振興センター及び川口市・蕨市・戸田市が連携し合同企業面接会を開催する。	29年度	効率化して実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200203	事業名称	女性社会進出事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2442	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市内事業所にお勤めのかた ・市内企業の事業者 ・求職中のかた	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・市内企業で働いている方を対象に、企業で女性がさらに活躍するための職場の環境づくりを支援・応援していくセミナーを開催。 ・女性の雇用に積極的な企業と求職者を繋ぐ就職説明会を開催。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市内企業で働いている方を対象にセミナーを開催。対象者別にテーマを設定し、全4回実施した。 ・就職を希望しているかたを対象に、女性の雇用に積極的な市内企業の就職説明会を開催した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	女性がさらに活躍するための職場の環境作り、環境整備、社会進出について理解を深めることができた。並びに、就職説明会では求職者40名が参加、6社9名の就職に結びつくことができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	女性活躍推進セミナー	目標値	120		
	単位	参加者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	65 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		女性活躍推進セミナーに参加した人数。			
指標②	名称	女性社会進出事業－就職説明会－	目標値	50		
	単位	参加者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	40 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		就職説明会に参加した求職者数。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	07細々目	女性社会進出事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,680			709			709	
決算額(B)	545							
財源	特定財源	0						
	一般財源	545						
概算人件費(C)	1,640			1,404			1,404	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.18	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,185			2,113			2,113	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	課題としては、「女性活躍推進法」の施策が努力義務となっている中小企業に対するの取り組みについて検討。対象者別に効率的な事業を実施するため、中小企業の経営者及び従業員、一般求職者を対象とした事業を検討していく。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200301	事業名称	シルバー人材センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公益社団法人川口市シルバー人材センター 所在地:川口市上青木西1-20-3 理事長:関口 徳三	高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	項目	実績	単位
		シルバー人材センター会員数	2,105	人
活動の成果【定性的評価】	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、その優れた能力を地域社会に貢献することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	シルバー人材センター会員数	目標値	2,300	2,300	2,300
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	2,105 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	02細々目	シルバー人材センター補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	32,470			32,470			32,470	
決算額(B)	32,470							
財源	特定財源	0						
	一般財源	32,470						
概算人件費(C)	246			234			234	
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	32,716			32,704			32,704	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 既存事業の拡充をベースに、先進的な新規事業の取り組みについて立案・計画し、取り組んでいく。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200401	事業名称	新社会人育成補助事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2442	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業所に就職した新入社員	・市内企業に就職した新入社員 ・事業主	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内事業所に就職した従業員の新社会人としての資質の向上を図る。	ビジネスマナー等の研修を2日間にわたり開催する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市内事業所に就職した新社会人を対象にビジネスマナー等の研修を2日間にわたり実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	新社会人として必要なビジネスマナー等の知識を修得できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加者数	目標値	90		
	単位	参加者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		開催会場と研修内容により算出。		76 未達成	
指標②	名称	参加事業所数	目標値	45		
	単位	参加事業所数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		1社当たり2名と想定した。		37 未達成	

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	003細々目	新社会人育成補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	981			981			981	
決算額(B)	981							
財源	特定財源	0						
	一般財源	981						
概算人件費(C)	1,312			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.16	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,293			2,541			2,541	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業主アンケート結果から、入社してから数年後、新社会人がステップアップするためのフォローする研修を実施してほしい等の要望があった。市内事業所に就職した3年目から5年目の社会人を対象にフォローアップセミナーの開催を検討する。	29年度 拡充して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200501	事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2441	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 38 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続市長表彰取扱要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があった方。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左及び事業所												
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内事業所に永年にわたり勤務している従業員を表彰することにより、受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付する。												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付</td> <td>125</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付	125	人						
項目	実績	単位													
表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付	125	人													
活動の成果【定性的評価】	受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化が計られた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	受賞者数	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	125
指標・目標値の説明(算定式)		表彰要件を満たす人数が、年によって異なるため設定できない。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	05細々目	永年勤続優良従業員表彰事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,076			1,076			1,076	
決算額(B)	804							
財源	特定財源	0						
	一般財源	804						
概算人件費(C)	1,804			1,716			1,716	
従事職員人数(人)	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,608			2,792			2,792	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	コスト削減。 記念品の見直し。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200601	事業名称	若年者雇用対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2442	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	川口商工会議所雇用対策委員会	市内事業所・若年者													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)													
	川口地域における事業所及び産業界への若年労働力を確保し、もって本市産業の発展に資することを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業界への若年労働力確保に関する諸事業 新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問事業 県内高校進路指導担当者と市内事業所人事担当者による市内企業見学会、意見交換会など その他若年労働力確保に関する研修会、講演会等 													
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	川口商工会議所雇用対策委員会実施 ・県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会 ・新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問 ・雇用対策応援セミナー		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内高等学校教諭と市内企業との意見交換</td> <td>50</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>県内高等学校教諭と市内企業との意見交換</td> <td>18</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>求職開拓現地訪問</td> <td>36</td> <td>校</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	県内高等学校教諭と市内企業との意見交換	50	社	県内高等学校教諭と市内企業との意見交換	18	校	求職開拓現地訪問	36	校
	項目	実績	単位												
県内高等学校教諭と市内企業との意見交換	50	社													
県内高等学校教諭と市内企業との意見交換	18	校													
求職開拓現地訪問	36	校													
活動の成果【定性的評価】		高校生に対して、市内企業の魅力や求人状況を紹介し、就職先として検討する機会を提供できた。													

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加企業数	目標値	20	20	20
	単位	社	指標の種別	結果	実績値・達成状況	50 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20社が適当であり、目標値とする。				
指標②	名称	参加高等学校数	目標値	20	20	20
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	18 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加高等学校数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20校が適当であり、目標値とする。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	06細々目	若年者雇用対策補助事業	
年度	28年度			29年度		30年度		
予算現額(A)	855			855		855		
決算額(B)	855							
財源	特定財源	0						
	一般財源	855						
概算人件費(C)	1,230			1,170		1,170		
従事職員人数(人)	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,085			2,025		2,025		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業内容の見直しを検討。訪問先の高等学校の進学率、就職率を調査し、新たな訪問先を開拓しながら、効率的に事業を継続していく。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200701	事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター 川口市上青木西1-20-3 理事長 水野 敦志	事業主及び中小企業勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業目的である、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。	勤労福祉サービスセンターへ事業費及び運営費の補助	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	運営費(事業人件費) 事業費(特定退職金共済事業費)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	本団体の円滑な事業運営が実施されたことで、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進等に寄与できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数	目標値	10,500	10,500	10,500
	単位	人	指標の種類	結果	実績値・達成状況	10,570 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮				
指標②	名称	特定退職金共済加入者数	目標値	9,200	9,200	9,200
	単位	人	指標の種類	結果	実績値・達成状況	9,004 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	01細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	77,000			77,000			77,000	
決算額(B)	77,000							
財源	特定財源	0						
	一般財源	77,000						
概算人件費(C)	246			234			234	
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	77,246			77,234			77,234	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効果的な経費抑制が課題である。 本団体が実施する事業については、その効果や適時性を常に研究し、経費の削減に努めていくと共に、会員数の増加を目指し事業の積極的なPRに努めるよう促す。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200801	事業名称	中小企業健康管理推進補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者	同左及び勤労者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	中小企業の勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持、増進を図ること	労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び、労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し補助金を交付する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。	項目	実績	単位
		作業環境測定費補助金交付件数	63	件
定期健康診断料補助金交付対象者数	13,898	人		
活動の成果【定性的評価】	中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数	目標値	70	70	70
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	63 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	作業環境測定費補助金の交付件数 過去実績等を考慮				
指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数	目標値	13,500	13,500	13,500
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	13,898 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数 過去実績等を考慮				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	02細々目	中小企業健康管理推進補助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	31,797			31,797			31,797	
決算額(B)	29,444							
財源	特定財源	0						
	一般財源	29,444						
概算人件費(C)	4,592			1,092			1,092	
従事職員人数(人)	常勤	0.56	再任用	0.00	常勤	0.14	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	34,036			32,889			32,889	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	制度を一層周知させる必要がある。 制度周知のためにホームページや広報誌、他の媒体を活用しPRを図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200901	事業名称	労働金庫預託金			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央労働金庫さいたま支店川口出張所 市内中小企業に勤務する勤労者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にするため。	中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対し預託している。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対して預託した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	中小企業の勤労者に対して生活資金及び住宅資金等の貸付を低利で、かつ円滑に行ったことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進し、ゆとりある生活が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	03細々目	労働金庫預託金	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			50,000			50,000	50,000	
決算額(B)			50,000					
財源	特定財源		50,000					
	一般財源		0					
概算人件費(C)			164			156	156	
従事職員人数(人)	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			50,164			50,156	50,156	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	特に無し。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31201001	事業名称	勤労者団体補助事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	勤労者団体福祉活動助成交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(一社)川口地区労働基準協会、川口地区化学工場危害防止協議会、川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会、勤労者早朝野球連盟、連合埼玉川口・戸田・蕨地域協議会、川口地区労働組合協議会、技能士会等、県生産本部川口支部	中小企業の勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として6事業9団体に対して補助金を交付する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として6事業9団体に対して補助金を交付した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展、交流と親睦、教養文化の向上等により、市内産業界の発展が図れる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	04細々目	勤労者団体補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	4,458			4,273			4,273					
決算額(B)	4,126											
財源	特定財源	0										
	一般財源	4,126										
概算人件費(C)	1,476			1,248			1,248					
従事職員人数(人)	常勤	0.18	再任用	0.00	常勤	0.16	再任用	0.00	常勤	0.16	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,602			5,521			5,521					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	交付先の助成金に頼らない自立化が課題である。会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31201101	事業名称	労政協議会経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2535	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	労政協議会委員	市内事業所に勤める勤労者等。										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上するとともに労働関係諸施策の計画的な推進を図ることを目的とする。	市長の諮問に応じて、労使問題に関する重要事項及び雇用安定の促進、福祉共済事業の充実、労働教育の推進等の労働関係施策に関する重要事項について調査協議する。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	<ul style="list-style-type: none"> ・労政協議会の開催 ・川口市技能振興推進モデル事業所の選定、表彰式(川口産業功労表彰式) ・労使講座の開催 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労政協議会の開催</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>労使講座の開催</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	労政協議会の開催	2	回	労使講座の開催	1	回
	項目	実績	単位									
労政協議会の開催	2	回										
労使講座の開催	1	回										
活動の成果【定性的評価】		労働問題に関する重要事項及び雇用安定の促進、福祉共済事業、労働教育の推進等の労働関係施策に関する重要事項の充実が図られた。										

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	01細々目	労政協議会経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	223			259			259	
決算額(B)	67							
財源	特定財源	0						
	一般財源	67						
概算人件費(C)	1,394			1,326			1,326	
従事職員人数(人)	常勤	0.17	再任用	0.00	常勤	0.17	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,461			1,585			1,585	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会経済環境に即した労働関係諸施策の審議が求められる。労働関係の情報収集を的確に行い、充実した内容を検討する。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	31201201	事業名称	労働教養事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2442	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 労使及び労働問題に関心のある勤労者及び市民。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市内勤労者、事業主及び市民を対象に労使講座及び労働教養講座を開催。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・基礎的な労働法と労働保険・社会保険についての講座を開講した。 ・労働環境の向上等に係る講演会を開催した。	主な活動実績	
		項目	実績
			単位
活動の成果【定性的評価】	本市産業における労使関係の安定化が図られ、現下の社会情勢の把握と認識を労使で共有できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	労働セミナー参加者数	目標値	200		
	単位	参加者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	214 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	全講座参加者延人数				
指標②	名称	労使講座参加者数	目標値	100		
	単位	参加者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	86 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	労使講座参加者延人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	02細々目	労働教養事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	415			388			388
決算額(B)	163						
財源	特定財源	0					
	一般財源	163					
概算人件費(C)	1,640			1,326			1,326
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.17	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,803			1,714			1,714

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	労働セミナー:他の施設利用者が多い駅前会場は連続での確保が厳しい現状。現在、予算削減のために会場を駅前の公民館としているが会場を複数館設ける事での調整や、有料施設の借り上げ計上を検討する。労使講座:時代のニーズに即した講座のテーマを設定することが必要であるため、労働関係の情報収集を的確に行う必要がある。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31201301	事業名称	労働会館指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	労働者及び労働者の団体等、市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	労働者及び労働者の団体等における教養文化活動、会議、集会等の用に供し、その健全な育成と産業の振興に寄与することを目的とする。	施設の公平な利用を確保し、設置目的に沿った事業活動の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウやサービス精神を活かし、円滑な運営と施設及び設備の適切な維持管理を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	指定管理者に以下の業務を行わせた。 ・会議室の貸出・施設の維持管理・指定管理者主催の自主事業 ◎指定管理者:一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会 会長 中村 純司 期間:平成28年度~平成31年度	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	経費を節減しつつ、労働会館の安定的な運営を行うことができた。	会議室等の利用者数	12,454	人

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	会議室等の利用者数	目標値	12,000	12,000	12,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	12,454 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	会議室等の延利用者数 過去実績を考慮				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	006細目	02細々目	労働会館指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,723			8,723			8,723	
決算額(B)	8,722							
財源	特定財源	0						
	一般財源	8,722						
概算人件費(C)	1,066			858			858	
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.11	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,788			9,581			9,581	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	施設の老朽化に伴い、利用者の安全確保に安全確保に万全を期する必要があるが、維持管理費がかさむようになりつつある。 川口市施設マネジメント基本方針に基づき、施設のあり方を検討した結果、平成31年度に経営支援課所管施設との合築を予定しているが、残りの指定期間を引き続き利用者の安全確	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31201401	事業名称	産業文化会館指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項、川口市産業文化会館設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内中小企業等の事業活動の利便に供し、その振興に資するとともに、勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 施設の公平な利用を確保し、設置目的に沿った事業活動の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウやサービス精神を活かし、円滑な運営と施設及び設備の適切な維持管理を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 指定管理者に以下の業務を行わせた。 ・会議室、事務所施設の貸出・研修宿泊施設の管理運営 ・会館の維持管理・指定管理者主催の自主事業 指定管理者:公益財団法人川口市シルバー人材センター 理事長:関口 徳三 期間:平成28年度~平成32年度	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	経費を削減しつつ、産業文化会館の安定的な運営を行うことができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	会議室等の利用者数(人)	目標値	10,000	10,000	10,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	9,939 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	会議室等の延利用者数 過去実績を考慮				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	006細目	04細々目	産業文化会館指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,063			13,300			13,300	
決算額(B)	1,063							
財源	特定財源	0						
	一般財源	1,063						
概算人件費(C)	1,066			858			858	
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.11	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,129			14,158			14,158	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	施設の老朽化に伴い、利用者の安全確保に安全確保に万全を期する必要があるが、維持管理費がかさむようになりつつある。川口市施設マネジメント基本方針に基づき、施設のあり方を検討した結果、平成31年度に経営支援課所管施設との合築を予定しているが、残りの指定期間を引き続き利用者の安全確保に努める。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	31400101	事業名称	技能振興推進事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2441	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ④ 担い手の育成と技術の振興			
根拠法令等				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	技術・技能に係る技能者及び企業を積極的に奨励することにより、技術・技能の尊重機運の醸成及び技術・技能の維持、向上継承を図る。		卓越した技術・技能者及びモデル企業の顕彰。並びに川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所に対して、各種イベントの参加や事業所見学に要した費用の一部補助。技術、技能者の協力による技能フェスタの開催。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会で選考した技術者等を表彰。業界団体から推薦を受けた事業所を「川口市技能振興推進モデル事業所選定専門部会」で選考し、労政協議会で協議、決定をする。工場見学等に要した費用の一部補助を実施。かわぐち技能フェスタ2016を開催した。		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	技術・技能者、企業及び市民に対して技能尊重機運の醸成や技術・技能への周知が図れた。			

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数	目標値	7			
	単位	受賞者数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	過去の平均受賞者数					
指標②	名称	技能振興推進モデル事業所認定事業所数	目標値	71			
	単位	定事業所数(累計)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	72	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	1年に3社を目標とする。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	004細目	01細々目	技能振興推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,618			3,389			3,389					
決算額(B)	4,283											
財源	特定財源			294								
	一般財源			3,989								
概算人件費(C)	7,954			4,368			4,368					
従事職員人数(人)	常勤	0.97	再任用	0.00	常勤	0.56	再任用	0.00	常勤	0.56	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)			12,237			7,757			7,757		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	課題として、産業技術・技能者顕彰に関しては年々応募者が少なくなる傾向にある。モデル事業所認定においては、多種多様な事業所の掘り起こしが課題。以上を踏まえて、関係団体との協力及び情報の収集が必要。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施